

# しんきんインデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 交付運用報告書

第22期(決算日2021年1月13日)

作成対象期間(2020年1月15日～2021年1月13日)

第22期末(2021年1月13日)	
基準価額	20,166円
純資産総額	38,925百万円
第22期	
騰落率	19.9%
分配金(税込み)合計	190円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2021年1月13日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

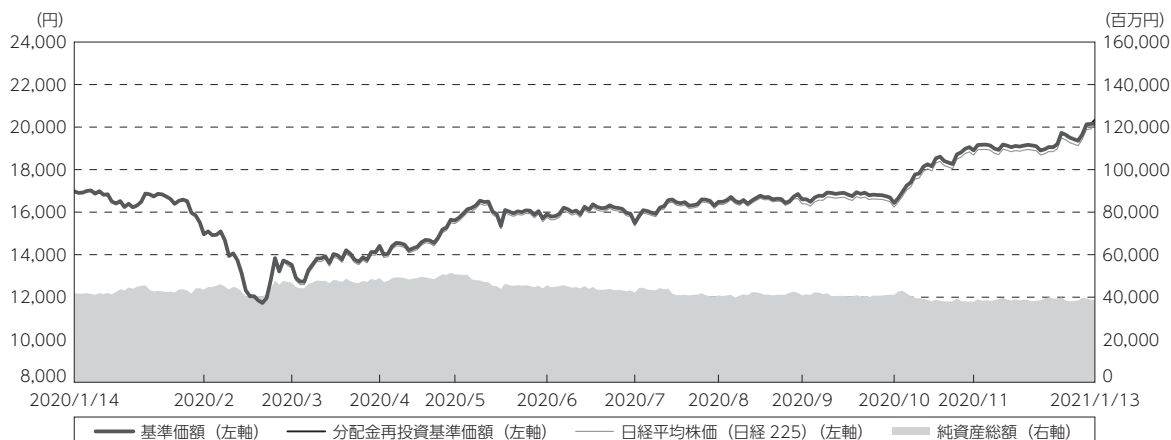
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00~17:00 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年1月15日～2021年1月13日)



期首：16,983円

期末：20,166円 (既払分配金(税込み)：190円)

騰落率：19.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2020年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は10ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・ロックダウン(都市封鎖)の段階的解除や経済活動の再開が行われたこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・原油価格の急落や渡航制限によって、世界経済の先行き懸念が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 44)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 80)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 18)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 3)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	146	0.905	
期中の平均基準価額は、16,195円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

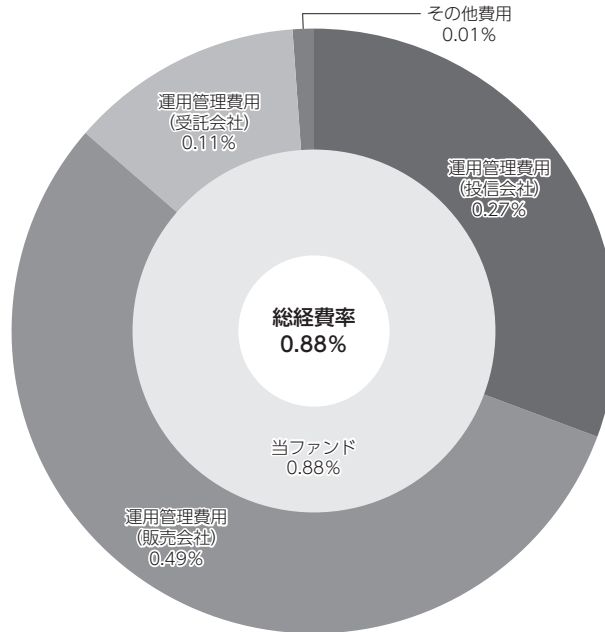
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2021年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、2016年1月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年1月13日 決算日	2017年1月13日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月14日 決算日	2021年1月13日 決算日
基準価額 (円)	12,391	13,438	16,538	14,499	16,983	20,166
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	140	0	190	190
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.9	24.1	△ 12.3	18.4	19.9
日経平均株価(日経225)騰落率 (%)	—	8.9	23.0	△ 13.3	16.9	18.4
純資産総額 (百万円)	51,402	44,879	39,866	54,800	41,970	38,925

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は10ページをご参照ください。

**投資環境**

(2020年1月15日～2021年1月13日)

**(2020年1月～3月)**

当期の日経平均株価は、24,025.17円(2020年1月14日終値)で始まりました。期初から2月の株式市場は、米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、高値圏で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月19日には、日経平均株価は、終値で期中安値となる16,552.83円まで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行が上場投資信託(ETF)の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

**(2020年4月～6月)**

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウンへの警戒感などから、下落しましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に、日経平均株価はおおむね19,000円台での推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続き、6月は、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続き、

**(2020年7月～9月)**

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありました。9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、日経平均株価はコロナ急落前の水準を回復する場面が見られるなど堅調な展開となりました。

**(2020年10月～12月)**

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となり、日経平均株価は27,000円台を回復しました。

**(2021年1月)**

1月の株式市場は、米ジョージア州で実施された米連邦議会上院2議席をめぐる決選投票で、民主党の候補者がいずれも勝利を確実にしたことにより、民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、バイデン新政権による大規模な経済対策への期待が強まったことなどから、高値を更新する動きとなり、当期末の日経平均株価は28,456.59円(2021年1月13日終値)となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月15日～2021年1月13日)

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

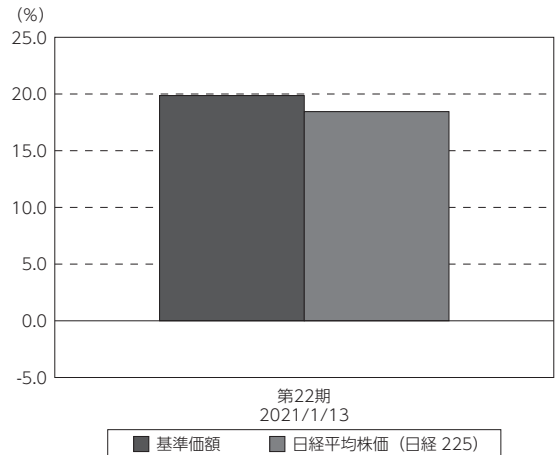
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月15日～2021年1月13日)

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は19.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率18.4%を1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。詳細は10ページをご参照ください。

## 分配金

(2020年1月15日～2021年1月13日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万円当たり190円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項目	第22期
	2020年1月15日～ 2021年1月13日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	0.933%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,136

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

## お知らせ

該当事項はございません。

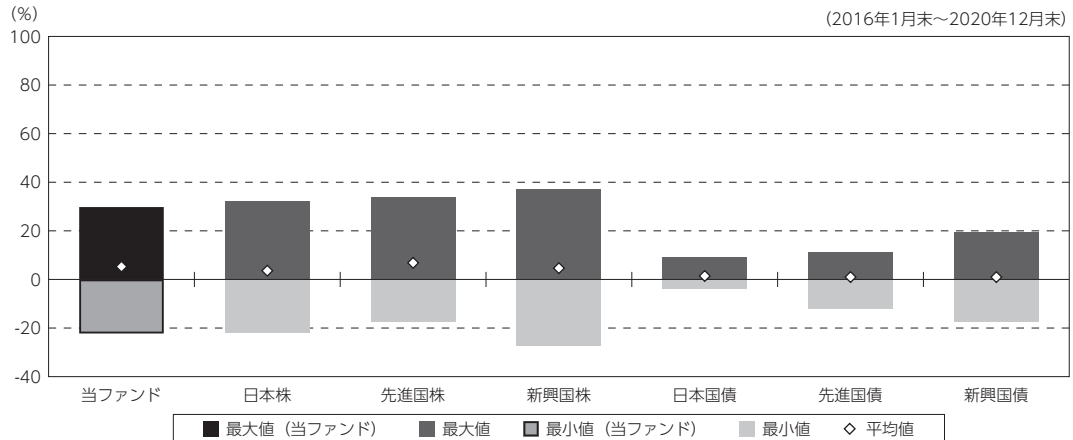
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</p> <p>①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。</p> <p>②株式の組入比率は高位を保ちます。</p> <p>③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。</p> <p>②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.3	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年1月13日現在)

## ○組入上位10銘柄

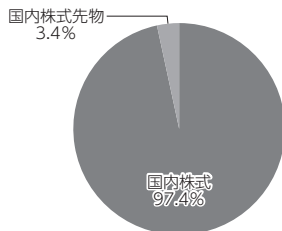
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	11.4
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	6.2
3	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.3
4	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	3.4
5	ファナック	電気機器	円	日本	3.3
6	エムスリー	サービス業	円	日本	3.0
7	ダイキン工業	機械	円	日本	2.9
8	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4
9	信越化学工業	化学	円	日本	2.4
10	中外製薬	医薬品	円	日本	2.2
組入銘柄数			226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

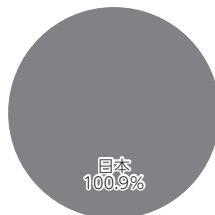
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

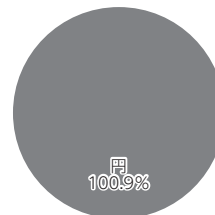
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

## 純資産等

項目	第22期末
	2021年1月13日
純資産総額	38,925,829,475円
受益権総口数	19,302,285,453口
1万口当たり基準価額	20,166円

(注) 期中における追加設定元本額は44,253,994,509円、同解約元本額は49,664,263,598円です。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。